

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名		生活管理指導員派遣事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	佐藤里佳
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2114
					法令根拠	介護保険法 合志市高齢者生活管理指導事業実施要綱			

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8
	30	11	1	2	10472			コスト削減優先度評価結果	—

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度	12	年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~	年度)
------	--------------------------------	--	----	-----	-------------------------------------	---	-----

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
社会適応が困難な高齢者に対して、日常生活に対する指導及び支援を行い要介護状態への進行を予防する。
日常生活・家事・対人関係構築のための支援・指導及び関係機関との連絡調整

【業務の流れ】
高齢者生活管理指導事業申請書が提出されたら、その必要性等を調査し(実態調査)利用の可否を決定する。
事業は社会福祉協議会に委託。

【主な予算費目】
委託料

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	20年度と同様	
社会福祉協議会が社会適応困難な高齢者に対して、日常生活の指導、支援事業に対する委託料。回数計1528回。		
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
	ア 実態調査数	件
	イ 利用を決定した高齢者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	
社会適応が困難な高齢者及び対人関係が構築できない高齢者	ア 要介護認定を受けていない高齢者	人
	イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
日常生活・家事が普通どおりに行えるようになる	ア 事業を利用した人数	人
	イ	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	
健康である。	ア 高齢者に占める特定高齢者の割合	%
	イ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	936	854	1,098	871	1,125	1,125	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円	468	426	549	435	390	562		
		地方債	千円								
		その他	千円	1,161	1,707	2,197	1,844	1,558	2,250		2,250
		繰入金	千円	1,179	427	549	375	390	563		563
	一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円	3,744	3,414	4,393	3,525	3,118	4,500	4,500		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	2	4	4	3	4	4		4
	延べ業務時間	時間	36	74	74	158	74	74	74		
(B) 人件費計	千円	143	295	295	629	295	295	295			
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,887	3,709	4,688	4,154	3,413	4,795	4,795			

活動指標	ア 件	16	15	5	8	5	5	5
	イ 人	11	14	3	8	3	3	3
対象指標	ア 人	8631	8842	8675	8465	8600	8725	8800
成果指標	ア 人	40	40	40	34	40	40	40
	イ							
上位成果指標	ア %	0.4	4.96	3	4.5	3	3	3
	イ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成12年度より、地域支え合い事業として開始されたが当初は軽度ホームヘルパーとの事業が平行して実施されていたが、合併に伴いこの事業に統一された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
利用者数が年々増加している。
平成21年度より1時間あたりの単価を1200円から1500円に変更。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
病気や退院直後の生活困難な時に、サービス提供が却下されると困るという意見がある。

事務事業名	生活管理指導員派遣事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 社会適応困難な高齢者が日常生活・家事が普通どおりに行えるようになる。 社会適応困難な高齢者が対人関係が構築されることにより、健康であるに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 核家族化が進んだ現在を考慮すると、市が事業を行うのはやむおえないと思われる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 利用者にすれば指導員が来れば非常に助かることから、継続的利用を望まれるが日常生活や家事が出来るようになったら廃止することの周知が必要である。 介護認定に非該当者で、社会適応が困難な高齢者や日常生活・家事・対人関係構築のための支援・指導が必
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 生活管理指導員による支援をしなければ、日常生活が出来ない高齢者が増える。 若いときから日常生活をおくろうての家事や食事の準備をする習慣が欠如している高齢者がいる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 日常生活での家事や食事の準備等を行う事業は他にない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 介護保険訪問介護の単位を基準にしているため削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 利用の決定等以外は社会福祉協議会に事業を委託しており削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ ケア会議で決定の可否を審査しており、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	軽度ホームヘルパー事業からの移行であり、事業内容を利用者に周知する。 介護認定に非該当者で、社会適応が困難な高齢者や日常生活・家事・対人関係構築のための支援・指導が必要な高齢者が在宅で介護認定にならず、安心して生活して行くために必要な事業であるため継続して実施する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 利用者にすれば指導員が来れば非常に助かることから、継続的利用を望まれるが日常生活や家事が出来るようになったら廃止することの周知が必要である。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下		○	
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持低下		○															

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

利用者に生活管理指導員派遣事業の周知が必要である。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	8	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)